

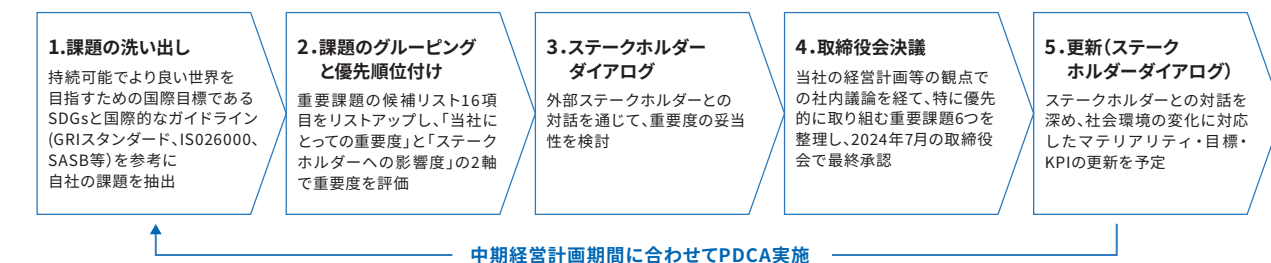
ダイダンのマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)の特定

当社は、「地球と社会と私たちの未来に、安全・快適・信頼の空間価値を届ける」という企業理念を踏まえ、社会的責任を果たす活動を推進してきました。近年は、SDGsへの貢献など、社会とともに持続的な成長をすることの重要性が増してきていることを認識し、当社が解決すべき課題を洗い出し、「当社にとっての重要度」と「ステークホルダーへの影響度」の2軸で重要度を評価し、最終的に優先して取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を2021年に特定しました。

特定したマテリアリティに基づき取り組みを推進してきましたが、2024年5月に発表した中期経営計画(Phase2《磨くステージ》)2025年3月期～2027年3月期)に合わせて、あらためてステークホルダーダイアログを通じて重要度を再評価し、マテリアリティを更新しました。これらのマテリアリティの解決に向けた取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆さまに提供する価値の最大化を目指します。

マテリアリティの特定プロセス

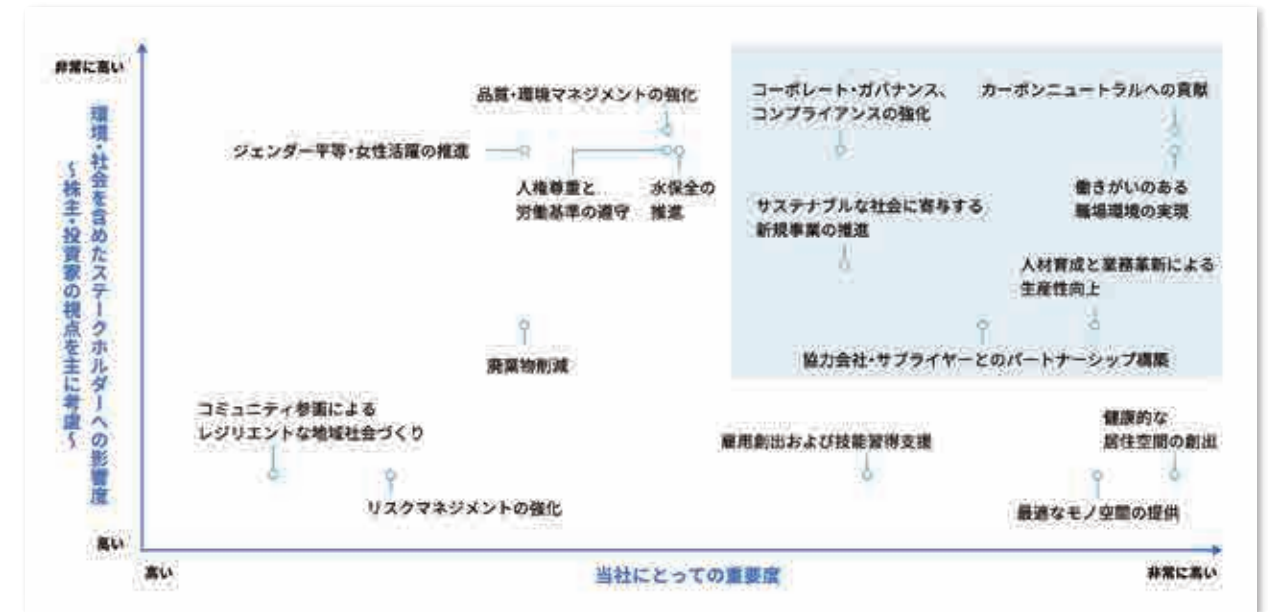


マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	KPI	2023年度実績(参考値)	目標	備考	SDGsの目標	
1	カーボンニュートラルへの貢献	Scope1+2の温室効果ガス排出量の削減(連結)	2019年度比24%削減 (2023年度3,038tCO ₂) (2019年度4,002tCO ₂)	2030年 (長期目標)	2019年度比43%削減 (2019年度4,002tCO ₂)	カック内は完成工事高(引渡し物件)当たりの排出量	7 気候変動に適切な適応、7.5 気候変動に適切な適応、13 気候変動に適切な適応
		Scope3の温室効果ガス排出量の削減	2,296,865tCO ₂ (13.35tCO ₂ /百万円)	—	2024年度以降		
		ZEB化等の新築・改修工事件数	27件 (2021～2023年度累計)	各年	10件		
		ダイダンの森活動回数	9回	累計	50回 (2024～2026年度累計)		
2	働きがいのある職場環境の実現	従業員エンゲージメントスコア	61.0	2026年度	65.1	建設・不動産および1,001～5,000人のスコアを目標値として設定	3 気候変動に適切な適応、5 ジェンダー平等、8 豊かになりつつある社会
		健康経営優良法人 ホワイト500取得	—	2026年度	取得		
		係長級(課長代理)にある者に占める女性労働者の割合	22.0%	2026年度	25.0%		
3	人材育成と業務革新による生産性向上	技術者1人あたりの時間外労働	434時間	2026年度	340時間	技術職(設計・開発・管理職を含む)平均	8 豊かになりつつある社会、11 気候変動に適切な適応
4	サステナブルな社会に寄与する新規事業の推進	エアフィルタ再生事業におけるリユース達成枚数	2,800枚 (2021～2023年度累計)	累計	10,000枚 (2024～2026年度累計)		3 気候変動に適切な適応、12 気候変動に適切な適応
		難治性・希少疾患治療等に用いる再生医療等製品の受託製造数	—	2026年度	18ロット		
		難治性・希少疾患治療等に貢献する再生医療関連機器販売台数	69台 (2021～2023年度累計)	累計	50台 (2024～2026年度累計)		
5	協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ構築	マイスター・優良職長定着率	マイスター:76% 優良職長:52%	各年	マイスター定着率:75% 優良職長定着率:50%		8 豊かになりつつある社会、17 気候変動に適切な適応
		協力会社・サプライヤー向けのアンケート回収率	—	各年	80%	初年度は大元会(当社の主要な協力会社・サプライヤー)を対象	
6	コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化	汚職・贈収賄等により懲戒又は解雇された従業員数	4人	各年	0人	2023年度実績は、2023年3月28日開示の「当社従業員らによる不正行為」が該当。再発防止策を継続実施中	8 豊かになりつつある社会、16 平和と公正な社会
		コンプライアンス教育の受講率	97.1%	各年	95%		
		連結純資産に対する政策保有株式の比率	30.0%	2026年度	20%未満		

マテリアリティマップ

「当社にとっての重要度」と「ステークホルダーへの影響度」の2軸で重要度を評価し、6つのマテリアリティを特定しました。



国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、責任ある市民の一員として持続可能な社会を実現すべく、国連グローバル・コンパクトに署名しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に賛同し、トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて活動を展開しています。



TCFD提言への賛同

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD) 提言に賛同を表明しました。カーボンニュートラルの実現に向け、事業における気候関連リスク・機会を評価し、その影響を積極的に開示していきます。



Phase1のマテリアリティについてはこちらをご参照ください。

<https://www.daidan.co.jp/sustainability/philosophy/>

